地域再生計画

１　地域再生計画の名称

第２期河内町まち・ひと・しごと創生推進計画

２　地域再生計画の作成主体の名称

茨城県稲敷郡河内町

３　地域再生計画の区域

茨城県稲敷郡河内町の全域

４　地域再生計画の目標

本町の人口は、1996 年の 12,164 人をピークに減少しており、2025 年 12 月末現在の住民基本台帳によると 7,615 人にまで落ち込んでいる。今後の人口予測についても国立社会保障・人口問題研究所によると、2050 年には総人口が 3,897 人になると見込まれており、ますます人口減少が加速するものと考えられる。

年齢３区分別人口推移をみると、年少人口（０～14 歳）は 1980 年には 2,249 人であったが、2020 年には 591 人となる一方、老年人口（65 歳以上）は 1980 年には 1,551 人であったが、2020 年には 3,228 人と増加の一途をたどっており、また生産年齢人口（15～64 歳）についても 1980 年には 7,716 人であったのに対し、2020 年には 4,412 人となっている。

本町の自然動態をみると、出生数は 1980 年の 165 人をピークに減少し、2023 年には 23 人となっている。その一方で、死亡数は 2023 年には 170 人と出生数から死亡数を差し引いた自然増減は▲147 人（自然減）となっており、このように死亡数が出生数を上回っている状況は 1990 年から継続的に続いている。また合計特殊出生率も 2018 年から 2022 年の集計値で 1.18 と全国平均の 1.33 および茨城県平均の 1.34 を大きく下回っている。

社会動態をみると、1994 年には転入者が転出者を上回っている状況であったが（219 人の社会増）、その後、少子高齢化により基幹産業である農業の後継者不足、若者の都市部への移住なども影響し 2023 年には転入者 190 人に対し、転出者が 230

人と▲40 人の社会減となっている。

今後も少子高齢化や生産年齢人口の減少等が進むにつれて、本町の基幹産業である農業等の労働力不足や税収の減少、また地域コミュニティ機能の低下等、町民生活に大きな影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、持続可能なまちの規模を維持していくため、人口減少に真摯に向き合った対策を講じていくことで、持続可能なまちづくりを進める。

これらに取り組むに当たっては、次の項目を基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

・基本目標１　持続可能なまちづくりプロジェクト

・基本目標２　挑戦するまちづくりプロジェクト

・基本目標３　人が繋がるまちづくりプロジェクト

【数値目標】

５－２の①に掲げる事業	ＫＰＩ	現状値（計画開始時点）	目標値（2029年度）	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	社会増減数（4年間）	−229人（2021～2024年）	+30人（2021～2024年）	基本目標１
	住みやすくなったと感じる人の割合（アンケート調査）	8.6％	15.0％	
イ	一人あたり町民税	50,150円	60,560円	基本目標２
	ふるさと納税関連交流人口（ふるさと納税者数）	1,192人	10,000人	
	町の拠点づくりに対する満足度（アンケート調査）	7.9％	10.0％	
ウ	出生数	22人	23人	基本目標３
	本町に愛着を感じている割合（アンケート調査）	59.8％	62.3％	

	教育施策に対する満足度（アンケート調査）	23%	60%	

５　地域再生を図るために行う事業

５－１　全体の概要

５－２のとおり。

５－２　第５章の特別の措置を適用して行う事業

○　まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【Ａ２００７】

①　事業の名称

第２期河内町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア　持続可能なまちづくりプロジェクト

イ　挑戦するまちづくりプロジェクト

ウ　人が繋がるまちづくりプロジェクト

②　事業の内容

ア　持続可能なまちづくりプロジェクト

新庁舎整備を契機としたコンパクトで持続可能な都市形成を図るとともに、成田国際空港拡張の波及効果を生かした産業・雇用・定住の創出、公共交通ネットワークの再構築、空き家対策の推進、生涯にわたり豊かに暮らせる地域づくり及び防災力の強化を一体的に推進する。

【具体的な事業】

・新庁舎建設に合わせた新たな拠点づくり

・成田空港拡張を契機とした町の活性化

・移住者支援制度の充実と空き家活用促進

・防災体制の確立　等

イ　挑戦するまちづくりプロジェクト

自治体 DX の推進を基軸に、町の資産及び人的ネットワークを活用した持続可能な発展を図るとともに、地域プロモーション・ブランド形成、景観保全、農業振興及び新技術導入への挑戦を一体的に推進し、地域経

済の活性化を推進する。

【具体的な事業】

・オンライン化による利便性向上と効率化

・地域資源を活用した交流拠点・雇用創出

・町の魅力や特産品を全国にむけてPR

・農業の省力化・収益性の向上支援　等

ウ　人が繋がるまちづくりプロジェクト

多世代参画による地域コミュニティの形成と包摂的な社会づくりを進めるとともに、定住人口及び交流人口の拡大を図り、教育を核とした人材育成と地域ぐるみの子育て支援により、町の持続的発展を支える人づくりを推進する。

【具体的な事業】

・かわち夢楽を拠点とした町内事業者の活性化

・首都圏の人を集めるイベントづくり

・公営塾の実施

・国際理解教育、英語教育の強化　等

※なお、詳細は第３期河内町総合戦略のとおり

③　事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））

４の【数値目標】に同じ。

④　寄附の金額の目安

1,200,000 千円（2026 年度～2029 年度累計）

⑤　事業の評価の方法（ＰＤＣＡサイクル）

毎年度９月頃に町民や有識者等外部からの効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式ＷＥＢサイト上で公表する。

⑥　事業実施期間

2026 年４月１日から 2030 年３月 31 日まで

６　計画期間

2026 年４月１日から 2030 年３月 31 日まで